

大事業	10	保健・医療・福祉		担当部署		市民課	
中事業	51	社会保障の充実		予算科目	会計	11	国民健康保険事業特別会計
小事業	－	－			款	－	－
事業開始年度		昭和34年度			項	－	－
事業進捗度		－			目	－	－
当 初 予 算 額		3,803,000,000 円		目的	国民健康保険加入者に対し、必要な給付を行う公的医療保険制度を運営する。国民皆保険制度を維持し、医療給付並びに疾病予防を行うことにより住民の福祉の向上に資する。		
予 算 現 額		3,842,137,000 円					
決 算 額 A		3,610,023,984 円					
財源内訳	国・県支出金	国 県	2,678,045,777 円				
	地 方 債						
	そ の 他	諸収入外	17,808,406 円				
	一 般 財 源		914,169,801 円				
人件費コスト B		4.4人役	34,641,200 円	総事業費 A		3,610,023,984 円	

【事業名称】	事業費	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
【総務費】	107,714,218円	57,743,000円	0円	104,434円	49,866,784円
職員の人件費、各種システム使用料、負担金等の支出					
【事業費納付金】	865,304,964円	40,434,000円	0円	0円	824,870,964円
島根県に納付する納付金					
【保険給付費】	2,575,482,760円	2,566,569,540円	0円	5,768,158円	3,145,062円

● 安来市の状況

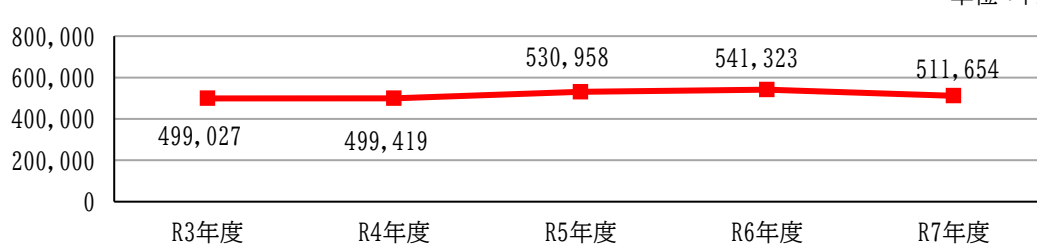
区 分		令和7年度	対前年比	令和6年度
被保険者数		5,491 人	△5.98%	5,840 人
世帯数		3,869 世帯	△4.52%	4,052 世帯
保険税 (現年)	一人当たり調定額	107,704 円	3.86%	103,705 円
	調定額	591,401,200 円	△2.35%	605,637,500 円
	収入額	569,231,875 円	△3.01%	586,879,556 円
	収納率	96.25 %	△0.67%	96.90 %

※被保険者数及び世帯数は、年度末（3月末）数値。

● 保険給付費の状況

区 分	令和7年度	対前年比	令和6年度
療養給付費	2,174,481,795 円	△10.72%	2,435,565,503 円
療養費	9,550,651 円	23.13%	7,756,425 円
高額療養費	377,142,927 円	△10.66%	422,155,093 円
その他	14,307,387 円	△10.65%	16,013,532 円
合 計	2,575,482,760 円	△10.62%	2,881,490,553 円

1人当たり医療費の推移 ※島根県国保連合会資料より作成（R7は速報値） 単位：円



国民健康保険税は、被保険者数及び世帯数の減に伴い、収納総額も減となった。

保険給付費については、総額で3億600万円余の減（△10.62％）となり、1人当たりの医療費は29,669円の減（5.48％）となった。

【疾病予防費】 3,113,463円 0円 0円 0円 3,113,463円

国保の被保険者を対象に頭部の磁気共鳴断層撮影（MRI）による脳健診を実施し、定員170名に対し、163名の受診があった。

- 対象者：S25.4.1からS61.3.31生まれ（令和6年度に受診していない方）

【医療費適正化事業費】 2,957,663円 615,205円 0円 0円 2,342,458円

「後発医薬品自己負担軽減例通知」を年3回、「医療費通知」を年4回発送し、ジェネリック医薬品の利用促進、患者負担の軽減、医療保険財政の改善を図った。重複・多剤投与者に対する服薬情報通知を送付し、ポリファーマシーの是正を図った。

【ミニドック健診事業】 7,511,609円 0円 0円 0円 7,511,609円

国保被保険者を対象に疾病の早期発見・早期治療を目的として実施し、定員320名に対し320名の申込みがあり、310名の受診があった。

- 対象者：40歳以上74歳まで（令和6年度に受診していない方）
- 内容：特定健診、胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、腹部エコー（オプション）前立腺がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診

【特定健康診査等事業】 29,810,541円 12,684,032円 0円 0円 17,126,509円

主にメタボリックシンドローム及びその予備群の早期発見、生活習慣病の予防・改善を目的として実施した。受診率向上のため、健診期間中に受診勧奨通知を行った。また、健診期間終了時点の全未受診者に受診勧奨を行い、集団フォロー健診を実施した。各地区健康推進会議総会でのPRを行った。

- 対象者：40歳以上74歳まで
- 内容：身体計測、診察、血圧測定、血液検査、尿検査、貧血検査、心電図検査、眼底検査、尿酸、クレアチニン検査

【基金費】 710,017円 0円 0円 710,017円 0円

- 基金の状況

令和6年度末基金残高		248,556,204円
令和7年度 基金の動き	新規積立	0円
	利子	710,017円
	取崩	0円
令和7年度末基金残高		249,266,221円

【その他事業費】 17,418,749円 0円 0円 11,225,797円 6,192,952円

- 公債費（償還金利子）
- 被保険者に税還付、国・県に償還支払い